

4. 富山国際大学の地域に与える効果

○はじめに

平成28年度の大学の資金収支表に基づいて、①教育研究活動に伴う支出、②教職員への人件費が生み出す消費が富山県内の生産額、粗付加価値額(富山県内GDP)、雇業者所得の増加にどれだけ寄与しているかについて、富山県が作成した「平成23年富山県産業連関表(37部門表)」ならびに「経済波及効果測定のためのワークシート」を使って推計を行う。

●産業連関分析の留意点

- ①生産能力の限界は考慮しない。
- ②商品生産の投入構造は不変である。
- ③各部門が使用する原材料等投入量は、その部門の生産量に比例する。
- ④経済波及効果の他姓される時期は不明である。
- ⑤在庫の取り崩し等の対応は考慮しない。
- ⑥第2次波及効果の対象は雇業者所得に限定している。
- ⑦第2次波及効果の測定に使用した消費転換係数は、総務省「家計調査報告」による富山市の勤労者世帯(総世帯)の平均消費性向である。(平成27年消費性向0.601)

○富山国際大学の経済的波及効果の推計結果

(1)富山国際大学の資金収支(平成28年度実績)

平成28年度の富山国際大学の収支決算は、表1の通りである。詳細は富山国際学園ホームページの「情報公開」欄で事業報告・財務状況を公開している。

表1 富山国際大学の資金収支(平成28年度実績)

| 収入 | | 支出 | |
|-------------------|-----------|--------------|---------|
| 1. 授業料等学納金 | 814,531 | 1. 人件費 | 616,780 |
| 2. 入学検定料等手数料収入 | 14,010 | 2. 教育研究経費 | 208,483 |
| 3. 補助金収入 | 198,849 | 3. 管理経費 | 51,871 |
| 4. 退職給与引当特定資産取崩収入 | 2,511 | 4. 設備・施設関係経費 | 39,266 |
| 5. その他収入 | 221,059 | | |
| 合計 | 1,250,960 | 合計 | 916,400 |

(2)教育・研究活動関連支出が富山県経済に及ぼす効果

平成28年度の大学の教育・研究活動等(教育研究経費+管理経費+設備・施設関係経費)に支払われた金額は約300百万円であり、この金額が主に県内で発生する需要金額であると推定できる。次に、この金額に基づいて「平成23年富山県産業連関表」を使って、県内への経済波及効果を計算・推計すると、表2に示す通りである。

○表2 波及効果分析結果総括表

(1)前提条件 最終需要増加額 300.0百万円

(2)分析結果

| | (単位:100万円) | | | |
|----------|------------|---------|---------|----------|
| | 直接効果 | 第一次波及効果 | 第二次波及効果 | 合計(総合効果) |
| 生産誘発額 | 280.4 | 58.2 | 111.3 | 449.9 |
| 粗付加価値誘発額 | 213.4 | 32.2 | 76.3 | 322.0 |
| 雇業者所得誘発額 | 180.3 | 15.4 | 24.5 | 230.2 |

(3)波及効果倍率 総合効果/最終需要増加額 1.50倍

(4)就業誘発数 39人 雇用誘発数 37人

<経済波及効果フロー>



以上の結果に示されているように、本学の教育研究活動等に伴って支払われた金額は、富山県内に4.50億円の生産額、3.22億円の粗付加価値額、2.30億円の雇業者所得を誘発したことになる。

(3)人件費支出が及ぼす効果

平成28年度の本学の人件費支払額は、617百万円であるが、実質的に教職員に支払われたキャッシュベースの給与額(退職金、所定福利費、退職金引当額等を除いた額)は566百万円となる。この給与額の内、実際に消費に回される金額の割合は60.1%(平成27年の富山市の消費転換率)であるので、340百万円が消費支出に向けられる。この金額を教育研究関連支出と同じように、富山県産業連関表を使って、本学が及ぼす経済波及効果を推計すると、表3の結果となる。

○表3 波及効果分析結果総括表

1 前提条件

| | |
|---------|-----------|
| 最終需要増加額 | 340.0 百万円 |
|---------|-----------|

2 分析結果

| | 直接効果 | 第一次波及効果 | 第二次波及効果 | 合計(総合効果) |
|----------|-------|---------|---------|----------|
| 生産誘発額 | 317.7 | 66.0 | 126.1 | 509.8 |
| 粗付加価値誘発額 | 241.9 | 36.5 | 86.5 | 364.9 |
| 雇業者所得誘発額 | 215.7 | 17.4 | 27.8 | 260.9 |

(単位: 100万円)

3 波及効果倍率

| | |
|----------------|--------|
| 総合効果 / 最終需要増加額 | 1.50 倍 |
|----------------|--------|

4 就業誘発数・雇用誘発数

| | |
|-------|------|
| 就業誘発数 | 43 人 |
| 雇用誘発数 | 42 人 |

総合効果（直接効果＋第1次波及効果＋第2次波及効果）から誘発される就業者数、雇用量（就業者）…個人業主、家族従業者、有給役員、雇用量（常用雇用量、臨時・日雇）（雇用量）…有給役員、雇用量（常用雇用量、臨時・日雇）

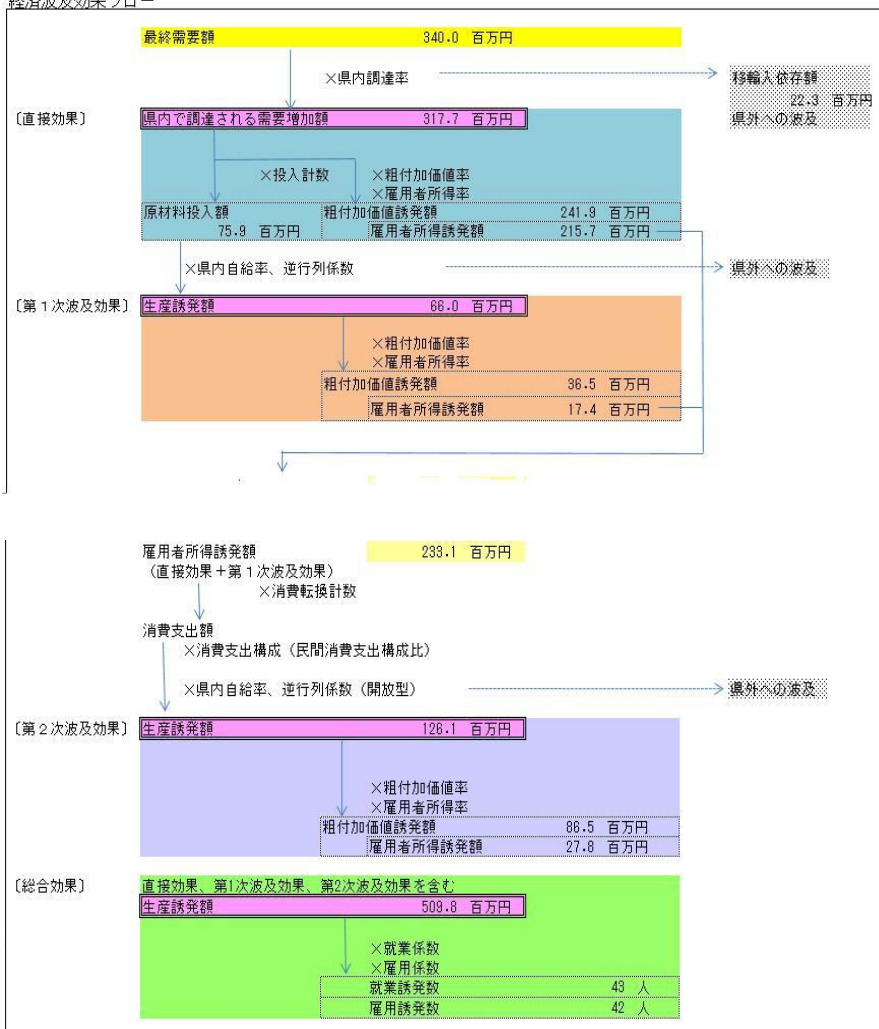
5 産業連関分析の留意点

- ① 生産能力の限界は考慮しない
- ② 商品生産の投入構造は不変である
- ③ 各部門が使用する原材料等投入量は、その部門の生産量に比例する
- ④ 経済波及効果の達成される時期は不明である
- ⑤ 在庫の取り崩し等の対応は考慮しない
- ⑥ 第2次波及効果の対象は雇用量所得に限定している

6 その他留意事項

- ① 「平成23年富山県産業連関表（37部門表）」を使い計算
- ② 第2次波及効果の測定に使用した消費転換係数は、総務省「家計調査報告」による富山市の勤労者世帯（総世帯）の平均消費性向である
（平成 27年 消費性向 0.601）

経済波及効果フロー



要するに、本学の人員費が富山県内に及ぼす経済波及効果は、生産誘発額5.10億円、粗付加価値誘発額3.65億円、雇用量所得誘発額2.61億円となっている。

(4)総括—富山国際大学の富山県内への経済波及効果—

(百万円)

| | 生産誘発額 | 粗付加価値誘発額 | 雇用量所得誘発額 |
|----------|-------|----------|----------|
| 教育研究関連支出 | 450 | 322 | 230 |
| 人員費支出 | 510 | 365 | 261 |
| 合計 | 960 | 687 | 491 |